

財務諸表に対する注記

本決算は、公益法人会計基準の運用指針 平成20年4月11日(改正平成21年10月16日) 内閣府公益認定等委員会 に基づく会計処理を行っている。

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上方法…職員の退職給付に備えるため、職員退職手当積立金規則に基づき、令和3年3月末に発生していると認められる額を計上している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	16,554,866	994	0	16,555,860
小 計	16,554,866	994	0	16,555,860
特定資産				
退職給付引当資産	2,590,225	330,680	2,317,225	603,680
周年記念事業引当資産	2,700,000	200,000	0	2,900,000
事業収入変動引当資産	5,340,238	102	5,340,340	0
普及啓発強化引当資産	1,000,000	97	853,000	147,097
小 計	11,630,463	530,879	8,510,565	3,650,777
合 計	28,185,329	531,873	8,510,565	20,206,637

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	16,555,860	0	16,555,860	0
小 計	16,555,860	0	16,555,860	0
特定資産				
退職給付引当資産	603,680	0	603,680	603,680
周年記念事業引当資産	2,900,000	0	2,900,000	0
事業収入変動引当資産	0	0	0	0
普及啓発強化引当資産	147,097	0	147,097	0
小 計	3,650,777	0	3,650,777	603,680
合 計	20,206,637	0	20,206,637	603,680

※「貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書」は 上記「財務諸表に対する注記」と内容が重複する為作成しない。